

確認されており、安易な妥協に陥ることなく、農産物の関税維持など、慎重に交渉が進められることを願います。県内では、中央地域の公共交通のあり方について、中央地域公共交通再構築検討会で検討が進められてきました。検討会では、専門家による土佐電鉄と県交通の経営分析を進めながら議論し、両社を特別清算したうえで、事業を引き継ぐ新会社を本年10月に設立し、新会社に対して、県及び関係市町村から10億円の出資金を拠出することを確認しました。本市の出資金については、6月下旬の両社の株主総会の結果を受けて、出資に関する議案の審議をお願いする予定です。持続可能な公共交通の再構築に向け、また県民、市民の移動手段を確保していくため、関係機関と連携を図りながら対応していきます。」と述べた後、主要な課題について報告しました。(内容は、あらまじです)

橋詰壽人市長は各議案の提案説明に先立ち、「本年4月1日から消費税率が8%となり、17年ぶりに税率が見直されました。これは、政府がめざす『社会保障と税の一体改革』の一つで、社会保障の充実・安定化のための財源確保と、歳出削減・税収増による財政の健全化を図るものです。また、消費税率引き上げと経済成長を両立するために、所得拡大促進税制の拡充や5兆円規模の経済対策を実施しています。しかし、地方では中小零細企業が多く、家庭での収入増にはつながらず、消費税率引き上げが家計への負担となっています。農業でも、燃料代や資材費の高騰により、経営が厳しくなっており、さらなる国の経済政策を期待します。T P P交渉は、3月にオバマ米大統領の訪日に合わせ、日米の粘り強い交渉が行われましたが、大筋合意には至りませんでした。今後、2国間を軸に集中して協議する方針が

財政状況

収納率や加入率の向上など適切な運営

平成25年度一般会計の形式収支は、7億5千33万7千円の黒字となります。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除すると、実質収支は、4億734万円の黒字となります。このうち財政調整基金に2億1千万円の決算積み立てを行い、翌年度繰越金は1億9千734万円となります。

特別会計への繰出金の増大は、一般会計を圧迫することになりますので、特別会計でも収納率や加入率の向上、また受益者負担の適正化を図り、適切な運営に努めます。

実・強化を図ります。

集落活動センター

稲生地区に本市初の開設

県が進めている集落活動センターへの取り組みは、稲生地区で、昨年5月より勉強会を開始し、その後実行委員会を設置して、地域の課題とニーズの整理や今後の事業計画について協議を続けてきました。6月15日には稲生ふれあい館を活動拠点に開設を予定し、本市では初めての集落活動センターの設立となります。今後は、集落維持の仕組みづくりとして、地域の主体的な取り組みが展開できるように支援していきます。

住民票等の不正請求抑止

本人通知制度の登録開始

住民票の写しや戸籍謄抄本などを代理人などの第三者に交付した際に、事前に登録した方に対して、交付した事実を通知する「南国市住民票の写し等の交付に係る本人通知制度」は、7月1日から登録の受付を開始します。不正請求の抑止および不正取得による個人の権利の侵害の防止が目的であり、制度については市ホームページや広報で周知を図ります。

国民健康保険特別会計

健全な財政運営を目指して

平成25年度の歳入総額は61億8千505万4千円、歳出総額は60億7千25万4千円となり、1億1千480万円の決算剰余金が生じました。このうち、5千781万4千円を本年度の国などへの返還金の財源とし、5千698万6千円を国保財政調整基金に積み立てしました。基金残高は、1億2千万円となりました。特定健診の受診勧奨による市民の健康増進や医療費の適正化により、引き続き健全な国保財政運営に努めます。

南海トラフ地震対策

津波避難タワーが完成

南海トラフ地震などによる津波から、沿岸部の市民の命を守る避難施設として、14基の津波避難タワーが完成しました。また、緊急情報を瞬時に一斉に伝達できる防災行政無線が4月1日から正式運用を開始しました。今後もソーシャルネットワークなどの伝達方法も活用し、迅速な避難ができるよう、情報伝達の充

公共交通対策

予約型乗合タクシーの運行

白木谷・八京地区では、昨年10月からスクールバスを活用した住民輸送の実証運行を行っていましたが、4月からは予約型乗合タクシーに変更して実証運行を行い、10月からの本格運行に向け最終的な検討をしています。同じく瓶岩地区でも、10月からの予約型乗合タクシーの本格運行に向けて準備を進めています。

介護保険事業

高齢者生活実態調査の実施

平成27年度から平成29年度までの第6期高齢者福祉計画および介護保険事業計画の策定のための資料として、高齢者生活実態調査を実施しています。約1万2千500人の高齢者を対象に、日常生活の状況や健康の状態などを調査しており、結果を事業計画に反映します。

国営ほ場整備事業

地区調査への移行へ

本市で計画している国によるほ場整備事業・国営緊急農地再編整備事業は、本市の現状と課題の把握や、農業基盤の整備方向を検討する「地域整備方向検討調査」が、2年目を迎えました。本年度から農林水産課に農地係を新設し、国の採択を受けて事業計画案を作成する「地区調査」に必ず移行できるよう、地元説明会や聞き取り調査を精力的に開催していきます。

特殊詐欺被害対策

消費生活センターへ相談を

県内でも特殊詐欺被害が多

春のイベント

長宗我部フェスなど

貫之さくらまつりに続き開催された、岡豊山さくらまつりは、2日間で1万人の来客で賑わいました。同時に開催された土佐の食1グランプリでは、「ケンカ軍鶏ラーメン」や「四方竹肉巻フライ」などが上位に入賞するなど、本市の食の豊かさをPRできました。

ゴールデンウィークには、恒例の「ウエルカムサービス」を行い、多くの観光客を歓迎しました。5月11日には、ごめんなさいプロジェクトによる「第2回ごめんな祭(さい)」が開催され、昨年を上回る入込客となりました。また、5月17日には第5回長宗我部フェスが開催され、大分県の大

土地区画整理事業

篠原土地区画整理事業認可

事業認可手続きを進めている篠原土地区画整理事業は、本年1月の事業計画書(案)の縦覧時に3件の意見書が提出されました。意見書は、5月13日の高知県都市計画審議会での審査で採択されませんでしたので、原案どおり認可申請を行い、7月には事業認可の手続きが終了する見通しです。

上下水道事業

局庁舎移転の実施設計へ

平成25年度水道事業会計の経営収支は、6千498万5千円の黒字となります。資本的収支は、税込収支で2億4千461万1千円の不足となりましたが、建設改良積立金2千800万円、過年度分消費税資本的収支調整額1千545万1千円、当年度分損益勘定留保資金2億116万円で補填しました。上下水道局庁舎の移転については、平成25年度に用地買収を完了しました。本年度は

生活困窮者支援法対応

自立相談支援モデル事業の実施

平成27年4月1日に施行される生活困窮者支援法への対応について、本年度は南国市社会福祉協議会に委託して、自立相談支援モデル事業を実施します。これは、生活保護に至る前の自立の強化を図るために相談支援を行うものです。7月の相談窓口開設に向けて外部関係機関との調整や庁内ネットワークの構築について、5月26日に準備検討会を開催し、協議しました。

消防訓練充実・連携強化

消防団に担当消防職員配置

災害発生時に地域住民に密着した活動で重要な役割を果たしている各地域の消防団に、本年度から消防職員を担当者として配置しました。これにより、消防訓練の充実および本部との連携強化を図り、南国市消防団震災対応マニュアルに沿った参集、避難など実効力のある初動体制の確立に努めます。

子ども・子育て支援事業

平成27年4月の新制度施行へ

南国市教育振興基本計画 保幼小中連携を重点推進

教育施策を総合的かつ計画的に推進するため、本年度、南国市教育振興基本計画を策定しました。南国市小中連携学力向上推進プロジェクト事業の第3期目の初年度となる本年度は、保幼小中連携を重点推進内容に掲げ、学力向上に向けた保育・教育の充実を図るよう取り組みます。

子ども・子育て支援事業

昨年度実施した「子ども・子育て支援事業におけるニーズ調査」の結果を踏まえ、本年度は事業者に対する意向調査や子ども・子育て支援事業の見込み量算出などを行い、「南国市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、平成27年4月の子ども・子育て支援新制度施行に向け、取り組みます。

